

通院調査からみる病院移転に伴う変化

上杉佳穂¹, 後藤大基², 中川十夢², 山添尚久², 宮崎光一³

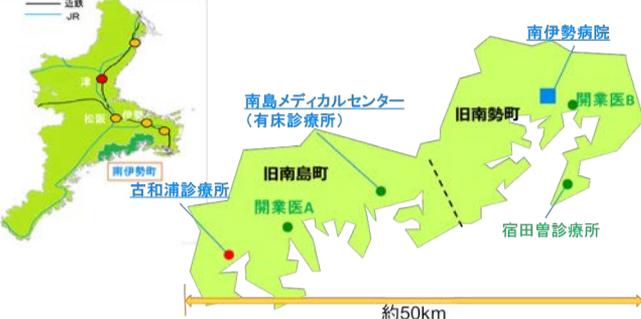
¹三重県立総合医療センター, ²町立南伊勢病院, ³南島メディカルセンター

背景・目的

震災の津波被害を契機に、当院は災害医療の拠点として高台移転を行った。移転前後に定期通院患者層・通院手段調査を行い、不便な立地の新病院への患者輸送手段としてバス（ループバス）を導入する等の施策による効果や患者状況の変化を報告する。

南伊勢町の概要

平成17年に南勢町・南島町の合併により発足した、三重県の志摩半島南部に位置する県内で数少ない鉄道のない町。
人口：10,727人（R6.5.2現在）高齢化率：53.4%、後期高齢化率：33.3%



・立地の変化により徒歩・自転車での通院は困難となった。新規のループバスの他、路線バス、自家用車が増加した（図3）。

・70歳代までは本人が運転する自家用車での通院が最多であり、80歳代以降は他者が運転する自家用車が最多となった（図4）。

・地区別では新旧病院ともに位置する五ヶ所浦地区の患者が最多であり、移転前は徒歩・自転車での通院していたが移転後はバス、自家用車等に移行している（図5・6）。

・ループバスは全年代で利用されており、巡回している五ヶ所浦地区だけでなく、他地区での利用も見られた。新病院と町内の主要施設を巡回しており徒歩、自転車での通院していた旧病院が位置する五ヶ所浦地区患者の受診時の移動手段としてだけでなく、買い物や薬局、役場等に行く際に利用されている（図4・5、表2）。

図5. 地区別来院手段（2022年）

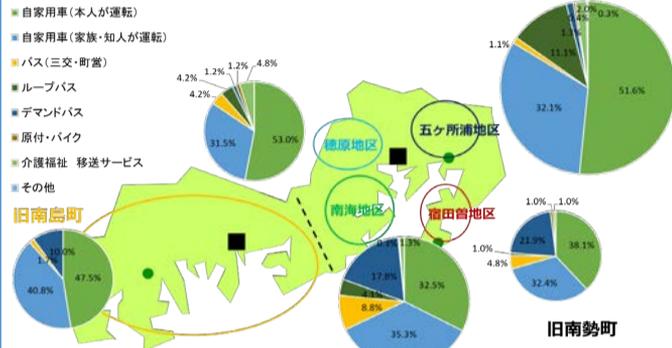
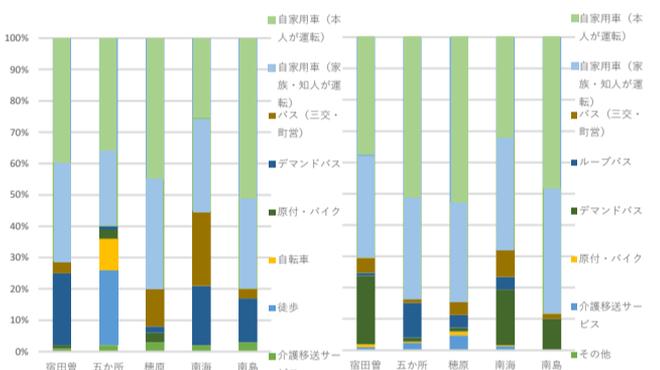


図6. 地区別来院手段



方法

2022年9-10月（移転後）の2か月間に内科、脳神経内科、整形外科を定期受診したすべての患者から通院手段を聴取し、医療従事者が記録、集計し、2018年の結果と比較した。

調査内容は年齢、性別、住居、居住地区、通院手段（来院、帰院）、ループバス利用までの交通機関、利用者の頻度とした。

結果

集計結果は以下の通りであった。患者総数は全体で約11%増加しており、男女比に大きな変化はなかった（表1）。

患者全体のうち南伊勢町在住者が95.7%を占め、移転後は町外の患者数の増加割合が大きかった（図1）。

表1. 来院患者数

患者数	2018年	2022年
総数	1395	1552
男性	540 (38.7%)	618 (39.8%)
女性	855 (61.3%)	934 (60.1%)

図1. 居住地別来院患者数

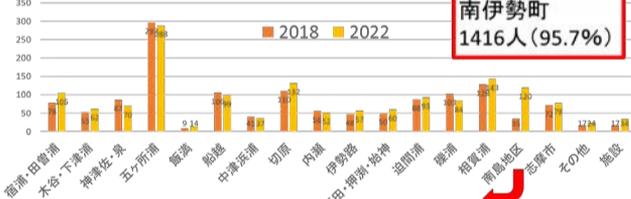


図2. 年代別来院患者数

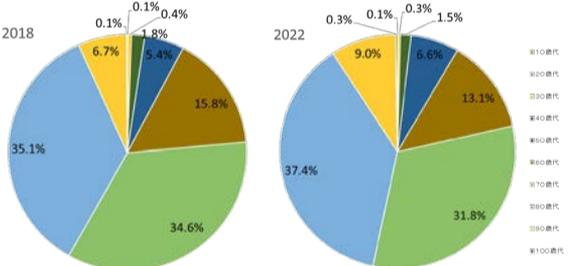


図3. 来院手段

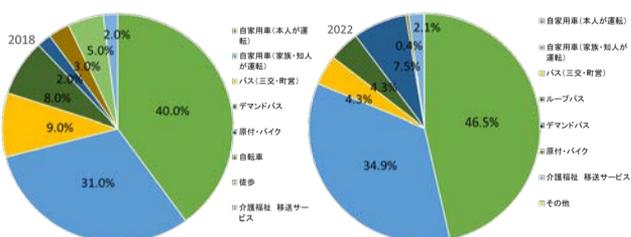


図4. 年代別来院手段（2022年）

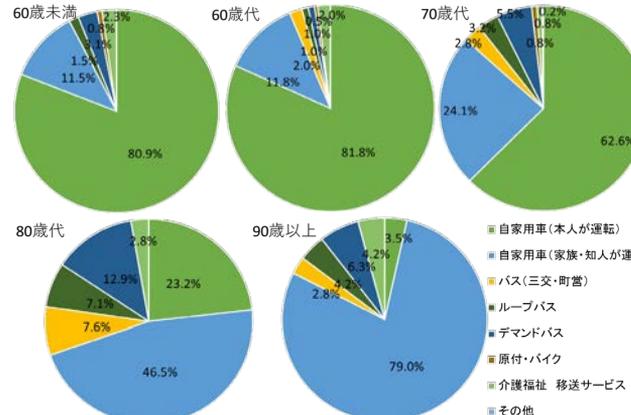


表2. ループバス利用者（2022年）

ループバスの利用経験	ループバス利用経験者の利用頻度	人数
利用経験なし		1343
利用経験あり	ほぼ毎回（8割以上）	115
	時々利用する（8割から2割の間）	49
	たまに利用（2割以下）	45

考察

・町合併後約20年経過したこと、旧南島町に位置する南島メディカルセンターへの外来医師派遣を行う等の活動により旧南勢町の当院へ通院する旧南島町の患者数も増加傾向となった。

・移転に際し、路線バスの新病院への路線乗り入れを依頼したが、本数が減少したため路線バスの利用者数は減少、自家用車が増加したと考えられる。現在ループバスが巡回している五ヶ所地区以外の住民からも送迎方法を検討してほしいという意見があり、現在はループバスの路線変更が検討・実証実験が行われている。

・バスの路線変更やループバスの導入による移転に伴う通院困難解消、ループバスの経路に薬局を組み入れ、外来にFAXカウンターを設置、町内の既存調剤薬局へ処方箋をFAXし、待ち時間なく薬を受け取れる様に連携強化を行った。以前からかかりつけ薬局がある患者の多くは継続して利用し、バス停や自宅まで直接薬を届けもらうサービスの利用も増加している。

・通院患者の半数以上が75歳以上の後期高齢者であるが、2018年と比較して患者年齢層に大きな変化はなく患者総数は前回調査と比較して約11%増加したことから、移転に際しての対策や診療科の増加等の取り組みの効果があったと考えられる。

結論

・2019年の町立南伊勢病院高台移転を見据えて、2018年に行った患者調査からの変化を評価する目的で2022年再度通院調査を行った。

・高齢化率が50%を超える南伊勢町にあって、当院の定期通院患者層は非常に高齢化が進んでいる。今後さらなる高齢化の進行により、自家用車の運転が困難となる高齢者が増加すると考えられ、在宅医療の充実などさらなる対策が必要と考えられる。

【COI開示】

今回の発表に関連し、発表者らに開示すべきCOI関係のある企業などはありません。